

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

松川町の地域ブランドを体感できる「宿泊拠点整備×くだもの観光」による地方創生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県松川町

3 地域再生計画の区域

長野県下伊那郡松川町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

当町における観光は、主要観光宿泊施設である「信州まつかわ温泉清流苑」と、くだもの狩り等の観光型農業（観光農園）により担われ、支えられてきている。新型コロナ等により減少した観光消費額の推移は、H31：558,915千円、R2：250,814千円、R3：257,037千円、R4：291,055千円、松川町観光地利用者数の推移はH30：296,010人、R2年度113,444人、R3年度169,380人、R4年度162,852人（どちらも長野県統計資料より）と回復傾向にあるものの、まだまだコロナ前にはほど遠い。

この状況を踏まえて、課題を以下のように整理する。

(1) 清流苑における人口減少高齢化社会の観光需要の低下・変化への対応

松川町の主要観光宿泊施設である「信州松川温泉清流苑」は、平成4年に開業し、主に中京方面からのアクセスの良さと観光農業との相乗効果により、ピーク時（平成8年度）には約30,000人泊に達していたが、高齢化や人口減少により観光需要が低下し、間合いに合った大浴室改修や新規アクティビティ（フォレストアドベンチャー松川）の開業などの誘客対策に取り組んできたものの、新型コロナ前時点（平成30年度）で約18,000人泊にまで減少していた。

新型コロナの一時休業を挟み再開した現在立て直しを図ろうとしているものの、アフターコロナ現在（令和4年度）11,997人泊に留まり、新しい客層（ファミリー、インバウンド等）の取り込みに本格的に着手できておらず、リピーター重視経営からの脱却ができていない。

また、開業から30年が経過し「公共の宿」から脱却し、「モノ消費からコト消費へ」「新たな顧客層（ファミリー、インバウンド等）」など時代の変化にあった観光コンテンツの充実が求められている。

具体的には、地域ブランドである果物野菜収穫体験アクティビティ、自然・健康側面（温泉、プール、森林セラピー）、ガストロノミーツーリズム（Orchardレストラン等）、アドベンチャーツーリズム（フォレストアドベンチャー、サマーキャンプ）などと連携した、滞在型観光交流プランの増強が必要不可欠となっている。

くだもの里の閑散期となる冬場の新たなプランとして、民間醸造所との連携により醸造所ツアー等を企画に着手しているが、更なる企画の造成やプロモーションによる誘客などこれを更に推進拡充する必要がある。

(2) 観光宿泊施設と関係性の大きい果樹観光農業の観光需要の低下・変化への対応

信州松川くだもの観光協会（現在54経営体で構成）は、観光型農業の経営者により昭和51年に任意団体として設立され、約半世紀の間松川町における観光の推進役となり、地域の観光・農業経済の振興を図ってきた。

特に、中央自動車道松川IC開通（昭和46年）以後、地域間のアクセスが各段に向上し、交通の便益が生まれ、中京方面へのプロモーションや観光バス（募集型ツアー・受注型団体）の受入を中心に担い、日帰り温泉施設清流苑との相乗効果で観光地としての魅力を創出し、協会としての観光バス受入台数は平成のピーク時には1000台以上を受け入れるなどし、町内では約600件の果樹農家経営体のある日本で有数のくだもの里として地域経済が形成されてきた。

その後、個別の旅行スタイルの増加により観光バス需要減少し、平成26年度：団体バス受入902台であったものは、新型コロナ前の平成30年度：582台と大幅に減少し、新型コロナによる観光バスの一時的な需要減少と、観光地側の団体向け食事提供事業者の閉鎖（地域内のドライブイン3施設が閉鎖し、現在2施設のみ）もあり、令和4年度：89台と更に大きく落ち込んだ。現在、団体バスの受入手配をDMOが担い令和5年度：127台と回復しているが、団体旅行向け食事処の充実と魅力ある高付加価値商品の造成による更なる誘客が課題となっている。

また、松川町の基幹産業である果樹農業側面では、平成時代より輸入果物が国内市場に流通し、販売価格の低下が農業経営をひっ迫し、恒常的な農業後継者不足（農業従事者数／平成12年：2,300人→平成27年：1,459人）や、遊休農地の拡大（平成27年：205.5ヘクタール→平成30年235.4ヘクタール）を引き起こしている。

一方で、後継者の在る経営体では、法人型経営への転換（マーケティング担当設置、ファーマー等の役割分担、付加価値商品の開発）や、地域特産品であるりんごや洋ナシを加工開発したシールド醸造（シールド特区：平成28年認定、令和に入り2軒の民間醸造所（観光施設）が開業）などの6次産業化に取り組まれるとともに醸造所ツアーなども展開されており、親和性の高い観光との連携推進による経営強化が求められている。

(3) 観光宿泊施設とくだもの観光の観光消費減による負のスパイラルからの脱却

日本全体の人口減少と高齢化社会による観光需要の低下と変化は、松川町の観光経済を推進してきた関係性の強い「観光宿泊施設」と「くだもの観光」の双方に負の影響を与えつつあり、マイナスの相乗効果が危惧されている。

松川町の基幹産業である農業と関係性の深い観光の課題は、地域の経済と雇用を縮小させ、都市への人口流出へと繋がる松川町特有の構造的な問題であり、地方創生に向け優先性かつ重大性の高い課題である。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

松川町は、長野県南部に位置し2つのアルプス（南アルプス、中央アルプス）に囲まれた果樹栽培100年以上の歴史を誇るくだもの一大産地であり、くだもの観光を中心とする農業を基幹産業とする農商工均衡のとれた町である。

首都圏や都市部への人口流出による人口減少と地域経済縮小や衰退の課題に対し、松川町では、観光手段とした地域づくり政策（第5次松川町総合計画／基本方針）を掲げ、2018年一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンター（観光庁認定地域DMO）を設立した。

松川町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和4年3月）では、基本目標「多様な”ひと”とつながり、暮らしの価値を創造する」において「多様な関係人口の創出と【観光まちづくりの推進】」を政策テーマに位置づけ、観光交流人口増が関係人口や定住人口へ派生することを目指し、地域資源を活用した地方創生事業に取り組んでいる。

松川町では、地域資源である「2つのアルプスに挟まれた“豊かな自然”」「自然環境と先人の努力により築かれた“農ある暮らし”」「来訪者を迎え入れる“まつかわ人”」を活かし、『町営温泉宿泊施設：信州まつかわ温泉清流苑（平成4年開業）』『宿』が、『100年続くくだもの里』『くだもの観光農業（6次産業化）』など地域経済とのシナジーを発展・増強させ、観光を手段とした地方創生を実現する。

具体的には、信州まつかわ温泉清流苑のリブランディング改修事業を中心軸とし、以下を実現する。

（1）“くだもの里まつかわ”ならではの新鮮な体験が来訪者と地域と繋ぎ絆を深めることができる「観光宿泊拠点」の整備

- ・信州まつかわ温泉清流苑のリブランディング改修することで、雄大なアルプスを眺め時間を気にせず過ごす非日常感や、天然温泉でゆっくりリフレッシュ（RE：FRESH!!）する観光宿泊拠点を整備する。

- ・リブランディング改修は、観光需要の間尺とマーケットに合った客室改修、食事空間、露天風呂等の整備を行う。合わせて、雰囲気やサービスのブラッシュアップを行う。

- ・スポーツアクティビティである、室内温水プール（平成4年開業）、フォレストアドベンチャー松川（平成27年開業）、森林セラピーリトリートプログラム（令和3年販売開始）、Orchardサイクリングツアー、レンタルEバイク等の更なる有効活用を図る。

- ・以上を連携展開することで、高付加価値化（平均客室単価120%）と新たな来訪者、宿泊者数の増（観光地入込客数：30万人／年、清流苑宿泊者数16,000人泊／年）を図る。

（2）地域資源（自然・農・まつかわ人）を繋ぐ松川町の観光拠点がもたらす地域経済への波及効果

- ・果樹野菜等の収穫体験プログラムについて、信州松川くだもの観光協会（昭和51年設立、現在54農園）等との連携により宿泊セットプランを企画造成するなどし、宿泊者＋日帰り客も含め観光農園への周遊を推進する。

- ・DMOが企画開発した地域ブランドを体感するガストロノミーツーリズム（Orchardレストラン、Orchardピクニック、醸造所ツアー）とのセットプランなどを企画するとともに、地元住民ガイドする滞在交流プログラム（果樹農家のおばあちゃんと田舎暮らし体験、焚火で過ごす森のひととき等）との連携を強力に推進する。

- ・以上を連携展開することで、フルーツタウン松川町をまるごと楽しむ1泊2日の観光消費の拡大につなげる。

- ・果物や野菜、キノコなどの「地元食材」にこだわった食事メニューを開発するとともに、地域の農家等からの「地産地消」仕入れを推進し、観光消費額の増により地域生産波及効果（地元の事業者や雇用、所得など）をもたらし、持続可能な発展を促進する。

（3）観光交流～関係人口～移住定住人口増への循環をつくり人口減少に歯止めをかける

- ・観光交流に関する産業経済を増させ、若者世代の移住定住者の雇用をつくとともに、観光交流で訪れた来訪者が松川町のリピーターとなりファンとなり二地域居住などの関係人口を増加させ、並行してIJUターン政策を積極的に推進することで新規移住者を増やし、人口減少に歯止めをかける。

【数値目標】

K P I ①	地域における観光消費額						単位	千円
K P I ②	信州まつかわ温泉清流苑宿泊者数						単位	人泊
K P I ③	来訪者満足度調査における「大変満足」の割合						単位	%
K P I ④	滞在交流体験プログラムのうちガストロノミーズの来訪者数						単位	人
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分 (1年目)	2025年度 増加分 (2年目)	2026年度 増加分 (3年目)	2027年度 増加分 (4年目)	2028年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	291,055.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	25,000.00	125,000.00	
K P I ②	11,997.00	720.00	720.00	720.00	720.00	720.00	3,600.00	
K P I ③	44.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	5.00	
K P I ④	500.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	250.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

松川町の地域ブランドを体感できる「宿泊拠点整備×くだもの観光」による地方創生事業

③ 事業の内容

『町営温泉宿泊施設：信州まつかわ温泉清流苑』【宿】が『100年続くくだもの里』【果樹観光農業（6次産業化）】とのシナジーを発展・増強させ、観光を手段とした地方創生を実現するため、「RE：FRESH!!」をコンセプトキーワードとしたリブランディング改修を行う。

松川町の果樹園で採れるフレッシュなフルーツ。松川町の農園で採れるフレッシュな野菜。手つかずの自然とふれあう子どものフレッシュな笑顔。何度来てもフレッシュな発見がある松川町。そんな新鮮な体験が来訪者と地域を繋ぎ、絆を深めることができる宿。にリブランディングするため、以下の事業を行う。

①客室改修

新たなターゲットとして「ファミリー層」「3世代家族」の家族対応、「インバウンド（くだもの里との親和性を考慮し、台湾・香港・シンガポール等をターゲットとして想定）及び「既存顧客（リピーター）」の利用を想定して、客室のブラッシュアップを図る。
現在の33部屋から25部屋とし、改修客室は、和モダンテイスト、シャワー完備、部屋面積拡充など行い、客室の付加価値を高める。

②宿泊者専用風呂の拡充

宿泊者専用風呂に、露天風呂を新たに設置し、中央アルプス山麓の澄んだ空気とやわらかい水（信州まつかわ温泉清流苑第2号源泉）に包まれて、松川町ならではの豊かな自然や地域アイデンティティを体感できる付加価値を増強する。

③食事処の個室化等

食事処の個室化や快適な冷暖房施設の整備等、新たなターゲットとなる「ファミリー」「インバウンド」と「シニア（リピーター層）」との分けを行い、松川町ならではの地産地消にこだわった料理をゆっくり楽しんでいただく空間を創出する。

果樹観光農業との連携を強化するため、新たに、団体バス旅行の食事処としてのサービス（団体バス食事プラン）を展開し、地域の団体向け食事処不足の解消に取り組むことで、地域内への誘客と消費増を図る。

④湯上りラウンジ（日帰り温泉休憩スペース）の充実

地域ブランドである果物をイメージしたリラクスパローの設置し、周辺アクティビティを繋ぐ空間演出を行う。
また、木目や間接照明などにより温もりと寛ぎの空間を演出し、雄大な南アルプスを眺める、時間を気にせず過ごす非日常感を提供する。

⑤インバウンド・ユニバーサル対応サイン

現在の日本語によるサインを改善し、ピクトグラムや英語のサインなどによりインバウンドやユニバーサル対応の強化を図る。

⑥旅館DXによる生産性の向上

デジタル技術を活用した旅館DXとして、クラウド型フロント会計システム（紙台帳の廃止、）、スマートチェックイン、POSシステム、会計ソフト連動、AIレベニューマネジメントの構築に取組、来訪者へのサービス向上と生産性の向上を図る。

以上の事業に合わせ、独自事業として、松川町ならではの地域ブランド体験を以下のとおり創出することで、リブランディング改修の効果を高める。

（１）館内での体験

フルーツ（信州まつかわ産直組合あい菜果ほか）や、地元野菜（ゆうきの里を育てよう連絡協議会との連携ほか）を使用したレストランの商品開発andリブランディング、装飾によるイメージ変更等、くだもの里まつかわを感じる空間演出に取り組む。

（２）地域との協働による体験

土産売店のイメージ変更及び、地元農産物や地域の加工品等を販売し、地域経済への波及効果を図る。
「観光交流（都市）」と「地域住民（地方）」を繋ぐ場として、地元農産物による軽トラ朝市や、四季折々の果樹農業地域ならではのイベントを創出する。

（３）信州松川くだもの観光協会との連携による体験

果物や野菜の収穫体験プラン造成販売を通じて、果樹園の新鮮なフルーツ、ワインやシードル等、松川町の食の豊かさを伝える。
団体食事（昼食）プランを提供し、観光農園の地域課題である団体の食事処機能を担い、地域の観光経済に貢献する。

（４）DMOとの連携による体験

DMOが企画開発する果樹園レストラン（Orchardレストランまつかわ）のメニューの提供や、ガストロノミーツーリズム（醸造所ツアーほか）とのプラン造成を通じて、付加価値の高い観光商品を造成する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

信州まつかわ温泉清流苑は、町営の保養宿泊施設として平成4年度のオープン以降、宿泊（宴会を含む）、日帰り温泉、レストラン、売店などの収入により、自主運営を行い独立採算制をとっていたが、人口減少による旅行者の減や、新たな観光需要の変化への対応の遅れなど全国的な公共の宿が直面する課題や、直近では、新型コロナの影響により、令和2年度より一時的に赤字補填（派遣職員人件費分）を行っている。自然・伝統文化や地域住民との触れ合うことに興味関心の高いファミリーやS I T（趣味やテーマ性の高い特別な目的に絞った旅行）層、インバウンドなど、新たな価値の提案による利用者の増と、宿泊料の見直しを行い本事業の実施により継続性を確保する。

【収入項目】	令和4年度実績	
令和7年度		
宿泊・宴会 (16,250円/人×12,717人)	157,007千円 (13,087円/人×11,997人)	200,000千円
→本事業実施後は、宿泊料金の改定(2割)を実施し客室単価をアップ、プロモーションにより誘客拡大を図ります。		
日帰り温泉 (16,000円/人×110,000人)	27,280千円 (252円/人×108,057人)	33,000千円 (300円/人×110,000人)
→入湯料の改定(R4:500円/人→R9:600円/人)を実施し、利用単価をアップ。		
レストラン (1,600円/人×38,750人)	55,318千円 (1,463円/人×37,820人)	62,000千円
→地元農産物を取り入れたメニューの提供し、ターゲットを拡充することで、利用単価をアップ。		
売店 (2,625円/人×12,717人)	29,532千円 (2,462円/人×11,997人)	33,000千円
→宿泊利用者の増を受け、地場産の商品を中心とした商品ラインアップにより、利用単価を維持。		
自動販売機その他 (183円/人×120,000人)	22,020千円 (183円/人×120,054人)	22,000千円 (183円/人×120,000人)
→レストラン、売店の充実により、施設利用者の自動販売機等の利用者数はダウン。		
町繰入金 派遣職員数0名)	14,923千円 (派遣職員人件費3名分)	0千円 (派遣職員数0名)
→町から派遣職員分の人件費の繰入を皆減。		

【支出項目】	令和4年度実績	
令和7年度		
人件費	137,968千円（職員数31名）	137,968千円（職員数31名）
→フロント及びPOSシステムの業務のD X化による仕事量の減と、新たなサービスの提供による仕事量の増により、現状維持。		
賄材料費	68,212千円	82,316千円
→宿泊者、レストラン利用者の増による仕入れ増による。		
備用品費	13,820千円	15,966千円
→宿泊者のアメニティの充実や、施設利用者数の増による。		
光熱水費	32,533千円	32,533千円
→施設利用者が増加しますが、令和5年度に省エネ空調設備の導入効果により、現状維持。		
燃料費	21,829千円	21,829千円
→施設利用者が増加しますが、令和5年度に高効率ボイラー設備の導入効果により、現状維持。		
その他	39,273千円	40,388千円
→OTA経由の予約が現在の30.8%から、45.3%（R4営業状況等統計調査）へと、14.5%（3,000千円）分の手数料の増		
減価償却費	18,183千円	19,000千円

【官民協働】

(1) 地域農業生産者との協働

- ・「信州まつかわ産直組合あい菜果（地元直売所）」や「信州松川くだもの観光協会（観光農園任意団体）」によるフルーツの提供、「ゆうきの里を育てよう連絡協議会（有機栽培農家の任意団体）」による野菜やコメの提供など、季節ごとの新鮮な地元食材の直接仕入れに関する協力体制を整え、「フレッシュなくだもの等の地産地消の食事メニュー」の提供を実現する。合わせて土産売店において、地元農産物や地域の加工品等を販売し、地域経済への波及効果を図る。
- ・「観光交流（都市）」と「地域住民（地方）」を繋ぐ場として、地元農産物による軽トラ朝市や、四季折々の果樹農業地域ならではのイベントを創出する。

(2) 町内観光事業者との協働

- ・「信州松川くだもの観光協会」との果物野菜の収穫体験や、「まし野ワイン(株)」「vinvie(株)」「マルカメ醸造所」など民間醸造所との醸造所ツアー、などとのセットプランの造成販売を通じて、果樹園の新鮮なフルーツ、ワインやシードル、松川町の食の豊かさを伝える。
- ・団体食事（昼食）プランを提供し、観光農園の地域課題である団体の食事処機能を担い、地域の観光経済に貢献する。

(3) 観光地域づくり法人（地域DMO）との協働

- ・DMOが企画開発する果樹園レストラン（Orchardレストランまつかわ）のメニューの提供や、ガストロノミーツーリズム（醸造所ツアーほか）とのプラン造成を通じて、付加価値の高い観光商品を造成する。

【地域間連携】

人口減少等の課題は自治体単位ではなく南信州地域（14市町村）全体の課題（広域的な課題）でもあり、中心市である飯田市に次ぐ規模の自治体でもある松川町として、観光地域づくりによる地方創生の側面で、広域連携の軸となるような役割を果たしていきたい。

松川町の地域ブランドの一つである「果樹農業」と「観光交流」の拠点整備と事業展開を図るとともに、リニア中央新幹線及び三遠南信自動車道の開通を見据え、以下の地域間連携を推進することで、1泊～2泊以上へと滞在時間を延ばし、観光による地域経済の振興へと繋げる。

（1）南信州広域連合（飯田市、松川町、高森町、阿南町、大鹿村、豊丘村、喬木村、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、泰阜村、天龍村）

- ・南信州広域連合が策定した「南信州リニア未来ビジョン」と連携し、圏域の各市町村の観光資源と連携のとれた誘客宣伝を行うことで、南信州地域全体の交流人口増加及び交流人口増を図る。

- ・リニア中央新幹線という国家的な交通プロジェクトに共同で取組み、観光事業側面から、2次交通インフラ、案内板の統一化、情報発信などに関し、地域一体となった地域内誘客を行う。

（2）下伊那北部総合事務組合（松川町、高森町、大鹿村、豊丘村、喬木村）

- ・下伊那北部総合事務組合が策定した「リニアを見据えた北部まちづくり構想（2022年12月）」と連携し、隣接する町村にある地域資源を活用した観光コンテンツ（道の駅とよおかマルシェ（豊丘村／桃狩り、農産物直売・道の駅）、大鹿歌舞伎（大鹿村／歴史文化）、温泉宿泊施設湯が洞（高森町／温泉）、いちご狩り（喬木村／収穫体験））への周遊計画及び連携手配体制を構築し、域内での長期滞在へと繋げる。

（3）株式会社南信州観光公社（地域連携DMO）

- ・㈱南信州観光公社（株主：飯田市、松川町、高森町、阿南町、大鹿村、豊丘村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、泰阜村、天龍村、中川村、飯島町および地元企業等）の地域連携DMOとの連携により、南信州地域全体の周遊プランの造成に取り組む。

- ・南信州観光公社の強みである教育旅行（農泊）と協調して、清流苑におけるアクティビティ施設（フォレストアドベンチャー松川、室内温水プール、森林セラピー）との連携、信州松川くだもの観光協会（収穫体験）などとの連携を強化充実する。

（4）近隣DMOとの連携

- ・阿智昼神観光局（阿智村：地域DMO）と連携し、昼神温泉郷（3,000人泊キャパシティ）や日本一の星空の村との交通連携や手配連携を模索し、2泊以上の地域内滞在観光を実現する。

- ・一般社団法人駒ヶ根観光協会（駒ヶ根市）における、中央アルプス観光や名勝光前寺、ソースかつ丼などの地域資源と連携や、2つのアルプスに囲まれた地勢的な類似する風土を活かし、共同した広報プロモーションなどを推進する。

（5）南信州シードル（天竜川ワインバレー）を通じた連携

- ・伊那谷（南信州地域、上伊那地域）は、信州ワインバレー構想における天竜川ワインバレーと位置付けられており、域内に6つのワイナリー（サイダリー含む）と約30のシードル販売事業者が存在し、「南信州シードル協議会」「南信州まつかわりんごワインシードル振興会」「NPO国際りんご・シードル振興会」などの活動団体がシードル（りんごや洋ナシなど果樹でつくる発泡酒）を活用した地域振興に取り組んでいる。

- ・地域の特産品であるシードルを活用したイベントやプロモーション等を通じて、南信州シードルや天竜川ワインバレーといったブランドを地域全体で作り上げていく。

【政策・施策間連携】

(1) 農業振興との連携

農業は町の基幹産業であり、地域の文化や伝統を支える重要な役割を担っており、町の特徴である果樹園地帯の風景や地域の素朴さを維持することは町の観光における観光交流人口増には必要不可欠と考える。

交付金事業を通じて、農産物の観光消費（地産地消、土産販売、収穫体験、ふるさと納税返礼品）の拡大により、農産物販売等における事業収入増や、新規就農者への販路としての活用を図ることで、農業後継者不足や遊休農地拡大対策の解決へと繋げる。

(2) 観光関連産業との連携

「信州松川くだもの観光協会（観光農園）」との収穫体験セットプランや手配を通じて観光農園への周遊を促すとともに、新たに団体バスの食事処機能を担うことで、地域内への観光バスの誘客をと繋げ、観光農業へ経済効果を波及させる。

観光宿泊拠点への来訪者の食事に対し、地元飲食店「松川町料飲組合（飲食店組合）」への周遊を、タクシー事業者「マルモタクシー（2次交通）」と連携して推進することで、「泊食分離」による地域経済効果を創出する。

(3) 移住定住政策との連携

交付金事業により、観光交流人口を増加させ、地域ブランドの高付加価値を生み出し、満足度を高めることで、再来訪意向を向上させる。このことにより、リピーター、関係人口へと循環させ移住定住人口へと繋げる。

連携する事業者であるDMOが旅の案内所（清流苑に隣接する観光案内所）、松川町の移住定住窓口を担う（令和5年度より開始）ことで、上記実現性を高める。

(4) 町民の保養・健康増進

清流苑で展開する「温泉」「スポーツ施設」「温水プール」「体験プログラム」を町民が気軽に利用できるようにするとともに、体験イベント等を開催することで、「健康維持」「リフレッシュ」など保養宿泊施設としての機能を発揮し、町民の健康増進を図る。

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

デジタル技術を活用した旅館DX①

- ・クラウド型フロント会計システム・スマートチェックイン機能の導入

理由①

紙媒体による管理やサービスをデジタル化することで、業務の効率化による生産性の向上を図る。

スマートチェックイン機能の導入により、宿泊者のチェックイン時間の短縮及び施設案内のサービス向上させるとともに、フロント業務の生産性の向上（業務の効率化）を実現する。

内容②

デジタル技術を活用した旅館DX②

- ・AIレベニューマネジメントの導入

理由②

レベニューマネジメント（価格設定と在庫管理の最適化）に関し、AIによる推奨価格設定を取り入れることで、AIによる業務の効率化と、価格による機会損失を少なくし客室稼働率の向上を図る。

取組③

デジタル技術を活用した旅館DX②

包括オンライン予約システム（宿泊＋α（アクティビティ、体験など））

理由③

宿泊＋αのサービス（アクティビティ、体験プログラムなど）を予約するためのデジタルなプラットフォームとして、包括オンライン予約システムを導入し、効果的な顧客サービスとビジネスの運営を実現する。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

清流苑経営会議により検証、評価

【外部組織の参画者】

【産：松川町商工会】【官：松川町長、松川町教育委員会、松川町議会議員】【金：八十二銀行松川支店】【その他：税理士、社会保険労働士】

【検証結果の公表の方法】

検証後、松川町公式ホームページで公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3016】

総事業費 293,000 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 松川町ふるさと納税「くだものの里まつかわ」応援寄附金を活用した観光コンテンツ企画造成

ア 事業概要

松川町では観光交流の重要な手段として、一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンター（DMO）が受託事業者となり、ふるさと納税を活用した特産品企画開発に取り組み、平成29年度寄附額約4千万円であったものが、令和5年度見込額で2億4千万円にまで増加させている。

松川町では、この応援寄附金を地方創生に資する観光地域づくり事業に充当（令和5年度見込み額約19,000千円：DMO受託事業）しており、地域ブランドを体感できる魅力ある観光コンテンツ企画開発に取り組み、Orchardレストランまつかわ、ツリードーム南信州まつかわ（グランピング）、醸造所ツアー、シールドタクシー等の造成を行っている。

交付金事業により、観光宿泊拠点を充実させるとともに、ふるさと納税を活用して地域のアイデンティティを体験できるアクティビティ開発を行うことで、宿泊施設と地域のアクティビティが相互に補完し合い、お互いの魅力を引き立てることに繋げて、観光消費額〔KPI①〕、清流苑宿泊者数〔KPI②〕、来訪者満足度調査における大変満足割合〔KPI③〕を向上させる。

また、清流苑宿泊やOrchardレストランまつかわなどをふるさと納税返礼品としてプロモーションすることで、松川町への来訪や体験に繋げ、観光消費額〔KPI①〕、滞在交流体験プログラムのうちガストロノミーツーリズムの来訪者数〔KPI④〕の増を図る。

イ 事業実施主体

松川町、一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンター

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2029年3月31日まで

(2) 地域おこし協力隊・集落支援員

ア 事業概要

地方における人材確保課題の解決策として、地域おこし協力隊及び集落支援員制度を活用し、広報マーケティング担当、滞在交流プログラム企画造成担当などのプロフェッショナル人材を採用している。

松川町では、平成27年度より取組を開始し、これまでに観光分野においては、WEBマーケティング担当（ITメディアコンサル経験者）、インバウンド対応兼マーケティング担当（古民家ホテル創業経験のあるイタリア人スタッフ）、果樹園レストランのシェフ（リゾートホテル等長年勤務経験のあるフレンチシェフ）、自然体験プログラムガイドスタッフ（他施設で経験のあるガイドスタッフ）など、延べ10名のプロフェッショナル人材を採用してきている。

地方創生における大事な資源である人材に関しては、観光関連産業において大きな課題であり、クリエイティブなプロジェクトについて地域おこし協力隊等を活用したプロフェッショナル人材の確保により、地域資源を魅力ある観光商品に磨き上げることに繋がる。

以上のような体制整備により、来訪者満足度調査における大変満足割合〔KPI③〕や滞在交流体験プログラムのうちガストロノミーツーリズムの来訪者数〔KPI④〕に繋がり、ひいては観光消費額〔KPI①〕の達成を図ることができる。

イ 事業実施主体

一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンター、松川町

ウ 事業実施期間

2018年4月1日から2029年3月31日まで

(3) 入湯税を財源とした観光ワンストップ窓口（まつかわ旅の案内所）

ア 事業概要

松川町では、入湯税の1/2を財源とした観光ワンストップ窓口（まつかわ旅の案内所）を、DMOが実施主体となり、平成30年度からスタートさせている。

観光ワンストップ窓口では、WEBサイトなどによる旬な情報の発信や、積極的な広報プロモーションを行い、統一性のある地域ブランドの構築に取り組み、松川町全体の観光関連産業の誘客を推進している。

令和2年4月よりDMOにおいて「地域限定旅行業」を開業し、教育旅行、サマーキャンプなどの受注型企画旅行の企画販売を行うとともに、旅行エージェントからの収穫体験（果物狩り）の団体バス受付手配サービスを担うなど、誘客事業に積極的に取り組んでいる。

これらの取組により、観光消費額〔KPI①〕の増を図るほか、地域限定旅行業により、訪れる人々に地元の文化や体験等、地域の観光資源や魅力を最大限に活用することで、松川町へのリピーター、松川町のファン、関係人口の創出へと繋がることを目指す。

尚、令和6年度より観光ワンストップ窓口において、移住定住相談窓口機能をスタートさせる予定であり、観光交流～関係人口～移住定住の流れをより一層推進していく予定である。

イ 事業実施主体

一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンター、松川町

ウ 事業実施期間

2018 年 4 月 1 日 から 2029 年 3 月 31 日 まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況に係る評価の手法

5－2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7－2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2に掲げる目標について、5－2の⑥の【検証時期】に

7－1に掲げる評価の手法により行う。

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。